

省エネルギー・再生可能エネルギー設備の導入促進に向けた柔軟な制度運用について



- 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金「上下水道・ダム施設の省CO2改修支援事業」について、交付決定時期が8月上旬であるため、**契約手続や事業の工期等を考慮した場合、補助金を断念せざるを得ないことがあるなど、制約が多い制度運用となっている**

■ 水道事業におけるCO²削減の取組

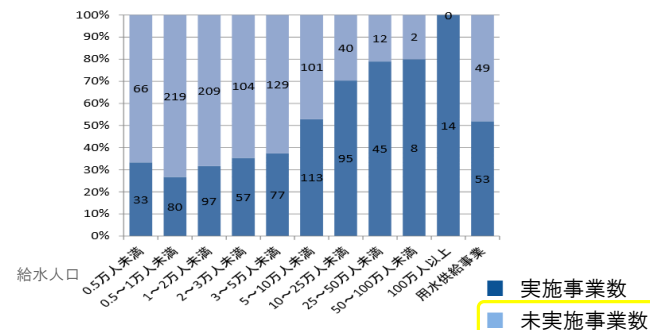


■ 省エネ・再エネ設備導入事例

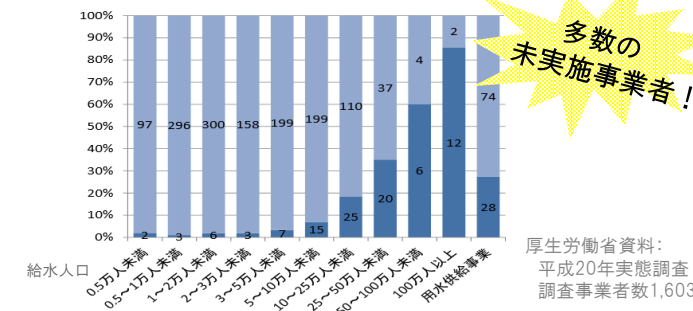


■ 水道事業における省エネ・再エネの導入状況

◎省エネルギー設備導入状況



◎再生可能エネルギー設備導入状況



厚生労働省資料：
平成20年実態調査
調査事業者数1,603



- 補助対象事業として工事発注を行えるよう、**公募時期を早める**とともに、**早期に交付決定**を行うこと【要望事項(1)】
- **補助要件の緩和**及び**2か年を超過する事業の取扱い**について、**弾力的な運用が可能となる補助制度を確立**すること【要望事項(2)】
- 現在の支援制度に設けられている**令和5年度までの時限を撤廃**すること【要望事項(3)】